国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
業務費	12,280,741		
一般管理費	857,127		
雑損			
財務費用	6,537		
雑損	12,505		
臨時損失	10,677	13,167,589	
(2)　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 4,262,595		
入学料収益	△ 615,461		
検定料収益	△ 150,421		
受託研究等収益	△ 694,877		
受託事業等収益	△ 85,539		
寄附金収益	△ 150,146		
財務収益	△ 1,140		
雑益	△ 207,046		
資産見返授業料戻入	△ 19,784		
資産見返寄附金戻入	△ 114,807	△ 6,301,821	
業務費用合計			6,865,768
Ⅱ　損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	983,045		983,045
Ⅲ　損益外利息費用相当額			
損益外利息費用相当額	13		13
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			
損益外除売却差額相当額	420,562		420,562
Ⅴ　引当外賞与増加見積額	55,262		55,262
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額	△ 351,413		△ 351,413
Ⅶ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	21,395		
政府出資の機会費用	242,914		264,310
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト			8,237,549

＜重要な会計方針＞

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

特殊要因運営費交付金のうち退職一時金　・・・　費用進行基準
特殊要因運営費交付金のうち上記以外　・・・　業務達成基準
文部科学省が指定する特別運営費交付金　・・・　業務達成基準
一般運営費交付金のうち指定した事業　・・・　業務達成基準

２．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	２～50年
構築物	２～50年
機械装置	２～14年
工具、器具及び備品	２～20年
車両運搬具	２～７年

なお、受託研究収入によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がされない職員への賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

４．退職給付に係る見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

５．環境対策引当金の計上基準

運営費交付金で財源措置されていないポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

なお、上記以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされるため、環境対策引当金は計上しておりません。

６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としている。

７．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)　国等の財産の無償使用又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や物件の貸借料を参考に計算している。

(2)　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成26年３月末利回りを参考に0.640％で計算している。